

# 東京海上セレクション・ 日本株式

## 第21期 運用報告書（全体版）

（決算日 2022年6月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2001年9月25日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	T M A 日本株 ア ク テ ィ ブ マザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上セレクション・日本株式	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	T M A 日本株 ア ク テ ィ ブ マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク		株式比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込み金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
17期(2018年6月20日)	円 20,561	円 0	% 15.5	1,752.75	% 8.4	% 98.6	百万円 26,639	
18期(2019年6月20日)	18,593	0	△9.6	1,559.90	△11.0	98.9	24,418	
19期(2020年6月22日)	20,991	0	12.9	1,579.09	1.2	98.9	26,838	
20期(2021年6月21日)	26,582	0	26.6	1,899.45	20.3	98.8	33,696	
21期(2022年6月20日)	24,430	0	△8.1	1,818.94	△4.2	98.9	31,959	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2021年6月21日	円 26,582	% —	1,899.45	% —	% 98.8
6月末	27,346	2.9	1,943.57	2.3	99.1
7月末	26,438	△0.5	1,901.08	0.1	99.7
8月末	27,625	3.9	1,960.70	3.2	99.7
9月末	28,853	8.5	2,030.16	6.9	99.0
10月末	28,780	8.3	2,001.18	5.4	99.3
11月末	28,301	6.5	1,928.35	1.5	99.4
12月末	28,961	8.9	1,992.33	4.9	99.3
2022年1月末	26,274	△1.2	1,895.93	△0.2	99.4
2月末	25,938	△2.4	1,886.93	△0.7	99.9
3月末	27,376	3.0	1,946.40	2.5	98.7
4月末	26,488	△0.4	1,899.62	0.0	99.0
5月末	26,657	0.3	1,912.67	0.7	98.7
(期末) 2022年6月20日	24,430	△8.1	1,818.94	△4.2	98.9

(注) 謙落率は期首比です。

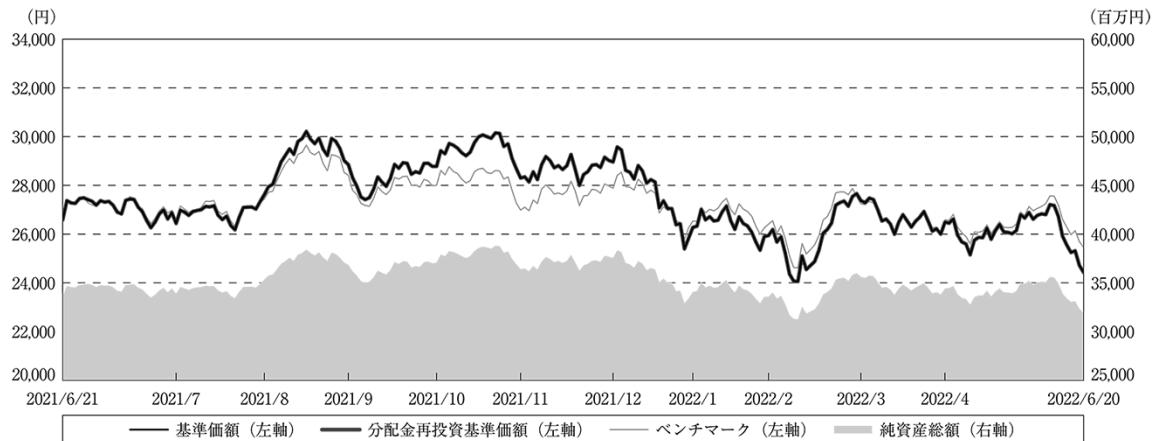
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。 TOPIXの指數値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指數値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
---

## ○運用経過

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## ■期中の基準価額等の推移



期 首：26,582円

期 末：24,430円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 8.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による新規感染者数の減少と、それに伴う経済活動の再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善

## マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・米国の金融緩和策から金融引き締め策への転換
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスク

## ■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。期初、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し緊急事態宣言が断続的に発令されたことによる先行き不透明感から、国内株式市場は方向感のないもみ合い相場となりました。2021年9月には菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は一時的に上昇しましたが、岸田政権の政策に対する期待が後退したことなどから勢いを失いました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開への期待のほか、世界的な景気回復による企業業績の改善などから、国内株式市場はおおむね上昇基調となりました。

2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測が株価の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から国内株式市場は急落しましたが、その後、地政学的リスクに対する過度な懸念が後退して値を戻しました。4月以降は、米国の金融引き締めが一段と強化されたことから米国金利が上昇し、期末にかけて国内株式市場は下落基調が続きました。

## ■ポートフォリオについて

### ＜東京海上セレクション・日本株式＞

「TMA日本株アクティイブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.1%下落しました。

### ＜TMA日本株アクティイブマザーファンド＞

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は低金利下で成長期待が高い情報通信関連やエレクトロニクス関連銘柄が選好されました。期後半は米国金利が上昇したことから金融関連銘柄が上昇したほか、資源価格の上昇により景気敏感業種などが上昇しました。

ファンドの投資戦略として業種配分は、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連、安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.5%下落しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△8.1%となり、ベンチマークの騰落率△4.2%を、3.9%下回りました。

### （主な差異要因）

#### プラス要因

業種配分：消費財のアンダーウェイト、各種金融のオーバーウェイト

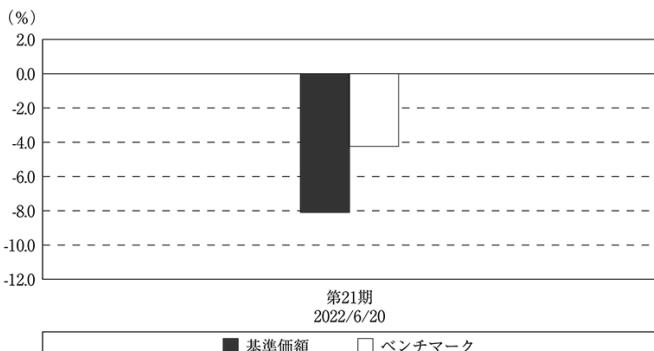
銘柄選択：商船三井、第一三共、アステラス製薬、バンダイナムコホールディングス、ルネサスエレクトロニクスの保有

### マイナス要因

業種配分：金属・資源関連のアンダーウェイト、銀行のオーバーウェイト

銘柄選択：GMOペイメントゲートウェイ、サイバーエージェント、J C Rファーマ、アイ・アルジャパンホールディングスの保有

### 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年6月22日～ 2022年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,214

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアに対する経済制裁などの地政学的リスクが及ぼす資源インフレ、それに伴う金利上昇など多くの懸念材料があることから、株式市場の変動率は高い状況が当面続くと予想します。また、新型コロナウイルス対応としての金融緩和策が見直され正常化へ向かうことから、金融緩和に支えられた上昇相場は終了し、金融引き締めによるバリュエーション(投資価値を測るための指標)の下押し圧力により株式市場の上値は重い展開となることを想定しています。

このような投資環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品、情報通信、エレクトロニクス関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、景気減速リスクを考慮してポートフォリオの景気敏感銘柄の保有比率を引き下げて業種リスクの中立化を図ります。引き続き内外需のバランスを意識してベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2021年6月22日～2022年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 451	% 1.645	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社 )	(211)	(0.768)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販売会社 )	(217)	(0.790)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受託会社 )	( 24)	(0.088)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 9)	(0.035)	
(c) その他の費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 0)	(0.001)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	460	1.681	
期中の平均基準価額は、27,419円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

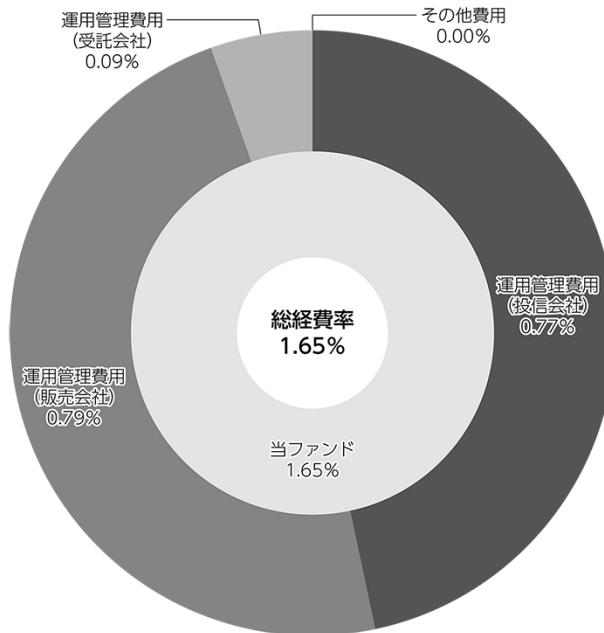
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
TMA日本株アクティブマザーファンド	3,316,587	7,396,892	3,087,875	6,857,929

## ○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA日本株アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,865,678千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,456,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千 口	千 口	千 円
TMA日本株アクティブマザーファンド	15,761,379	15,990,091	31,959,395

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本株アクティブマザーファンド	千円 31,959,395	% 98.8
コール・ローン等、その他	371,815	1.2
投資信託財産総額	32,331,210	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 32,331,210,045
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	31,959,395,717
未収入金	371,814,328
(B) 負債	371,814,328
未払解約金	87,879,047
未払信託報酬	283,690,569
その他未払費用	244,712
(C) 純資産総額(A-B)	31,959,395,717
元本	13,081,856,694
次期繰越損益金	18,877,539,023
(D) 受益権総口数	13,081,856,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,430円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,676,116,279円、期中追加設定元本額は2,688,336,295円、期中一部解約元本額は2,282,595,880円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	円 △ 2,454,112,387
売買益	241,787,648
売買損	△ 2,695,900,035
(B) 信託報酬等	△ 583,004,356
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,037,116,743
(D) 前期繰越損益金	8,552,090,365
(E) 追加信託差損益金	13,362,565,401
(配当等相当額)	( 17,810,747,062)
(売買損益相当額)	(△ 4,448,181,661)
(F) 計(C+D+E)	18,877,539,023
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	18,877,539,023
追加信託差損益金	13,362,565,401
(配当等相当額)	( 17,822,173,507)
(売買損益相当額)	(△ 4,459,608,106)
分配準備積立金	8,622,221,854
繰越損益金	△ 3,107,248,232

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	70,131,489円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	17,822,173,507円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	8,552,090,365円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	26,444,395,361円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,214円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

## &lt; TMA日本株アクティブラザーファンド &gt;

下記は、TMA日本株アクティブラザーファンド全体(36,377,398千口)の内容です。

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当期末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	81.1	82.4	363,796	
建設業 (1.79%)				
ショーボンドホールディングス	94.8	96.4	561,048	
日揮ホールディングス	—	392.8	673,652	
食料品 (2.4%)				
ヤクルト本社	—	66.5	502,075	
アサヒグループホールディングス	152.9	162.3	690,586	
サントリー食品インターナショナル	104.6	112.8	547,080	
ニチレイ	100.7	—	—	
繊維製品 (0.79%)				
東レ	523.7	475.4	346,851	
ゴールドワイン	—	22.4	168,448	
化学 (6.89%)				
日産化学	63.2	64.2	387,768	
信越化学工業	150.2	147.2	2,242,592	
エア・ウォーター	209.7	241.4	391,792	
三井化学	176.4	179.4	522,951	
富士フィルムホールディングス	—	67.1	461,648	
ファンケル	154.8	—	—	
コーセー	—	30.8	336,336	
ポーラ・オルビスホールディングス	181.3	—	—	
ユニ・チャーム	—	128.7	555,340	
医薬品 (9.99%)				
アステラス製薬	1,218	1,082.2	2,189,831	
日本新薬	—	60.1	447,745	
中外製薬	—	210.5	697,597	
エーザイ	77.4	—	—	
J C R ファーマ	457.8	450.1	990,220	
第一三共	665.9	902.8	2,753,540	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	315.2	—	—	
東京製鐵	—	230.8	333,506	

銘 柄	期首(前期末)		当期末	
	株 数	株 数	評 価 額	千円
非鉄金属 (0.7%)				
住友金属鉱山	128.7	—	—	
住友電気工業	—	364.5	524,880	
機械 (4.0%)				
DMG森精機	313.6	277.9	485,491	
SMC	18.9	16.2	959,364	
住友重機械工業	66.8	114.8	346,122	
クボタ	445.6	244.3	490,676	
ダイキン工業	46.5	30.4	609,064	
電気機器 (22.5%)				
日立製作所	151.2	212	1,358,284	
富士通	89.3	113.7	1,808,967	
ルネサスエレクトロニクス	1,765.6	1,794.8	2,281,190	
ソニーグループ	332.5	338	3,726,450	
T D K	50.1	—	—	
アドバンテスト	149.9	—	—	
キーエンス	21.2	20.3	935,424	
シスメックス	61	28.5	216,942	
フェローテックホールディングス	138.5	141.8	350,246	
レーザーテック	—	33.8	501,423	
カシオ計算機	168.8	—	—	
新光電気工業	220.2	261.4	927,970	
太陽誘電	—	134.9	650,892	
村田製作所	190.5	210	1,622,040	
S C R E N ホールディングス	35.5	—	—	
東京エレクトロン	43.8	39.5	1,798,830	
輸送用機器 (8.3%)				
デンソー	116.7	165.2	1,189,440	
日産自動車	908	1,196.1	629,866	
トヨタ自動車	373.9	1,768.3	3,694,862	
スズキ	119.1	—	—	
シマノ	20.5	20.4	421,260	
精密機器 (1.1%)				
島津製作所	—	48.8	207,888	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
HO Y A	千株	千株	千円	
	80.2	51.4	606,520	
その他製品 (3.9%)				
バンダイナムコホールディングス	186.9	173.9	1,615,531	
ローランド	37.1	—	—	
任天堂	24.2	21.3	1,197,060	
陸運業 (1.8%)				
東急	—	250.6	375,900	
西日本旅客鉄道	148.3	—	—	
名古屋鉄道	—	125.9	258,598	
ヤマトホールディングス	244.2	—	—	
九州旅客鉄道	—	77.2	206,510	
S G ホールディングス	—	220.5	473,854	
海運業 (1.0%)				
商船三井	165.9	245.1	742,653	
情報・通信業 (10.6%)				
N E C ネッツエスアイ	169.3	—	—	
G M O ベイメントゲートウェイ	96.9	98.5	806,715	
ビジョナル	—	60	335,400	
野村総合研究所	371.7	364.1	1,299,837	
S a n s a n	—	135.8	110,133	
J M D C	—	49.4	248,976	
J T O W E R	67.6	68.7	384,033	
Z ホールディングス	1,387.5	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	167.3	—	—	
日本電信電話	411	483.2	1,850,172	
K A D O K A W A	—	182.1	506,420	
東宝	135.1	119.8	561,263	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.6	70	413,700	
ソフトバンクグループ	261.8	219.9	1,084,766	
卸売業 (5.0%)				
神戸物産	118.5	—	—	
伊藤忠商事	146	—	—	
豊田通商	—	118.4	529,840	
三井物産	386.7	465.7	1,411,536	
三菱商事	—	209.5	885,975	
ト拉斯コ中山	150.6	153.1	254,911	
ミスミグループ本社	227.2	190.7	502,494	
小売業 (4.1%)				
エービーシー・マート	35.9	109.6	622,528	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
コスモス薬品	千株	千株	千円	
セブン＆アイ・ホールディングス	—	24.6	289,050	
良品計画	—	238.6	1,224,733	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	372.3	—	—	
ニトリホールディングス	236.8	127.2	246,386	
ファーストリテイリング	39.6	—	—	
銀行業 (4.3%)	—	7.6	525,160	
三菱U F J フィナンシャル・グループ	2,492.5	2,520.4	1,841,908	
三井住友フィナンシャルグループ	308.7	313.8	1,245,158	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
S B I ホールディングス	—	189.4	457,401	
保険業 (1.5%)				
第一生命ホールディングス	408.7	415.4	1,045,354	
その他金融業 (−%)				
アルヒ	252	—	—	
オリックス	234.7	—	—	
不動産業 (2.6%)				
S R E ホールディングス	38.2	50.2	85,892	
オーブンハウスグループ	98.3	72.5	365,400	
東急不動産ホールディングス	1,169.5	587.7	399,636	
パーク24	61.7	207.4	377,468	
三菱地所	—	339.2	665,171	
サービス業 (5.5%)				
日本M & A センターホールディングス	251.4	255.6	312,343	
カカクコム	194.6	188.9	356,643	
ベネフィット・ワン	196	133	221,844	
エムスリー	132.8	108	372,060	
オリエンタルランド	—	39.9	721,591	
サイバーエージェント	607	524.1	633,636	
エン・ジャパン	59.1	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	33.7	—	—	
リクルートホールディングス	197.3	248	944,632	
ペイカレン特・コンサルティング	—	12.7	397,510	
合 計	株数・金額	23,204	23,650	71,916,289
	銘柄数<比率>	85	90	<98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

## TMA日本株アクティブマザーファンド

## 運用報告書 第22期（決算日 2022年3月22日）

(計算期間 2021年3月23日～2022年3月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	純資産額
		期騰	期落		
18期(2018年3月20日)	円 15,570	% 22.3	1,716.29	% 9.8	百万円 43,728
19期(2019年3月20日)	14,593	△ 6.3	1,614.39	△ 5.9	43,302
20期(2020年3月23日)	12,605	△13.6	1,292.01	△20.0	36,387
21期(2021年3月22日)	21,595	71.3	1,990.18	54.0	98.6
22期(2022年3月22日)	21,537	△ 0.3	1,933.74	△ 2.8	78,639

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2021年3月22日	円 21,595	% —	1,990.18	% —	% 98.6
3月末	21,700	0.5	1,954.00	△1.8	98.1
4月末	21,270	△1.5	1,898.24	△4.6	98.3
5月末	21,416	△0.8	1,922.98	△3.4	98.1
6月末	22,002	1.9	1,943.57	△2.3	99.0
7月末	21,301	△1.4	1,901.08	△4.5	99.5
8月末	22,287	3.2	1,960.70	△1.5	99.4
9月末	23,307	7.9	2,030.16	2.0	98.6
10月末	23,278	7.8	2,001.18	0.6	98.8
11月末	22,927	6.2	1,928.35	△3.1	98.7
12月末	23,496	8.8	1,992.33	0.1	99.2
2022年1月末	21,349	△1.1	1,895.93	△4.7	99.2
2月末	21,104	△2.3	1,886.93	△5.2	99.6
(期末) 2022年3月22日	21,537	△0.3	1,933.74	△2.8	99.2

(注) 謄落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○運用経過

(2021年3月23日～2022年3月22日)

### ■期中の基準価額等の推移

期 首：21,595円  
期 末：21,537円  
騰落率：△0.3%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による新規感染者数の減少と経済活動再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善

#### マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・米国の金融政策の早期引き締め懸念
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻



(注) ベンチマークは、期首（2021年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

### ■投資環境

期前半、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し東京都などで緊急事態宣言が断続的に発令されたことで、先行き不透明感が高まり、国内株式市場は方向感がないもみ合い相場となりました。期半ばにかけては、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は一時大きく上昇しましたが、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことなどから、下落に転じました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開への期待のほか、世界的な景気回復による企業業績の改善などから、国内株式市場は上昇基調となりました。

2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測などが国内株式市場の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から国内株式市場は急落しました。期末にかけて国内株式市場は値を戻す動きとなりましたが、前期末対比では下落しました。

### ■ポートフォリオについて

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は低金利下での成長期待が高い情報通信関連やエレクトロニクス関連セクターが選好されました。期後半は米国の金融政策の引き締め懸念により金利が上昇したことから選好された金融関連セクターや資源価格の上昇により景気敏感業種などの割安株が上昇しました。

このような環境下、業種配分については、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連セクター、安定成長を期待する医薬品関連セクターの組入比率を相対的に高位に保ちました。一方、銘柄選択については、これまでの株価変動や今後の業績見通しを考慮して入れ替えを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は0.3%下落しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△0.3%となり、ベンチマークの騰落率△2.8%を2.6%上回りました。

### (主な差異要因)

#### プラス要因

- ・不透明な外部環境下でも安定成長が想定されたゲーム関連銘柄の保有
- ・コロナ禍でも業績拡大が期待された安定成長銘柄の保有

#### マイナス要因

- ・低金利下で割高に買われた銘柄が金利上昇の影響で下落したこと
- ・高成長が期待された銘柄の企業業績が事前予想に達しなかったこと

## ○今後の運用方針

世界的な景気回復による企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアへの経済制裁が及ぼす影響のほか、資源価格の高騰や金利上昇など多くの懸念材料があることから、今後もボラティリティ（変動性）が高い市場展開を予想します。新型コロナウイルス対応として実施されていた金融緩和政策が正常化に向かうことが予想され、今後は金融引き締めによるバリュエーションの下押し圧力により国内株式市場は上値が重くなることを想定しています。

このような環境下、安定的な企業業績が見込まれる医薬品関連や情報通信関連、エレクトロニクス関連銘柄などの保有比率を高位に保ちますが、景気減速リスクを考慮してポートフォリオの景気敏感銘柄の保有比率を引き下げます。引き続き内外需のバランスを意識して、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 (8)	% 0.036 (0.036)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.036	
期中の平均基準価額は、22,119円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株 10,049 ( 2,062)	千円 34,232,390 ( -)	千株 8,851	千円 30,549,498

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( ) 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	64,781,889千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	78,817,918千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
水産・農林業 (0.4%)		千株	千円
サカタのタネ	79.5	82.2	302,085
建設業 (1.2%)			
ショーボンドホールディングス	81.6	96.2	514,670
住友林業	133.7	—	—
日揮ホールディングス	—	247.8	392,515
食料品 (2.3%)			
ヤクルト本社	—	66.3	430,950
アサヒグループホールディングス	149.9	201.3	883,707
サンタリー食品インターナショナル	102.6	112.6	525,279
ニチレイ	98.7	—	—
繊維製品 (0.5%)			
東レ	513.4	474.6	301,086
ゴールドウイン	—	22.3	134,692
化学 (7.3%)			
日産化学	61.9	64.1	445,495
信越化学工業	147.2	146.9	2,703,694
エア・ウォーター	205.6	241	414,520
三井化学	173	179	553,110
花王	59.9	—	—
富士フィルムホールディングス	—	97.9	727,201
ファンケル	151.8	111.4	320,832
コーセー	—	14.6	187,026
ボーラ・オルビスホールディングス	177.8	—	—
ユニ・チャーム	—	91.1	386,264
医薬品 (8.3%)			
アステラス製薬	1,065.1	1,080.2	2,101,529
塩野義製薬	—	71.4	533,001
日本新薬	—	28.4	237,140
中外製薬	—	94.8	378,915
エーザイ	75.6	—	—
J C R ファーマ	448.7	464.4	990,565
第一三共	652.8	935.1	2,261,539
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	309	233	512,949
東京製鐵	—	128	152,576
非鉄金属 (0.7%)			
住友金属鉱山	126.2	—	—
住友電気工業	—	363.8	532,603

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
機械 (4.5%)		千株	千円
三浦工業	39.5	—	—
DMG森精機	307.5	195.4	315,375
SMC	18.5	16.2	1,091,718
クボタ	436.7	452	1,018,356
ダイキン工業	45.7	46.1	1,058,456
電気機器 (22.9%)			
日立製作所	—	211.6	1,254,153
日本電産	109.7	—	—
富士通	87.6	101.5	1,807,715
ルネサスエレクトロニクス	1,730.9	1,791.2	2,337,516
ソニーグループ	326	337.4	4,241,118
T D K	19.4	—	—
アドバンテスト	147	—	—
キーエンス	23.2	20.3	1,114,267
シスメックス	48.3	—	—
フェロー・テックホールディングス	107.6	141.6	361,363
レーザーテック	27.7	33.8	634,933
新光電気工業	313.6	260.9	1,356,680
太陽誘電	—	134.6	714,726
村田製作所	211.7	209.7	1,688,504
東京エレクトロン	42.9	39.4	2,343,512
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	103.4	146.6	1,117,971
日産自動車	787.9	1,193.6	614,942
トヨタ自動車	366.6	1,764.7	3,626,458
日野自動車	161.3	—	—
本田技研工業	—	160.9	546,255
スズキ	116.8	—	—
シマノ	20	20.4	557,940
精密機器 (0.9%)			
島津製作所	86.9	—	—
H O Y A	47.6	51.3	705,375
その他製品 (3.2%)			
バンダイナムコホールディングス	183.3	173.6	1,541,394
任天堂	23.8	15.1	934,237
陸運業 (1.7%)			
東急	—	212.1	347,207
西日本旅客鉄道	106.1	—	—
名古屋鉄道	—	209.6	450,430

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ヤマトホールディングス	千株 239.4	千株 —	千円 —	
S Gホールディングス	—	220.1	515,254	
<b>海運業 (1.2%)</b>				
商船三井	162.6	81.6	933,504	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
NECネットエスアイ	166	171.8	306,663	
GMOペイメントゲートウェイ	95	98.3	1,098,011	
ビジョナル	—	59.9	440,265	
野村総合研究所	364.4	363.4	1,540,816	
セーフィー	—	79.7	96,676	
S a n s a n	—	76.1	87,210	
J M D C	—	49.3	274,601	
J T O W E R	66.3	68.7	272,052	
Zホールディングス	1,272.1	1,407.5	753,575	
伊藤忠テクノソリューションズ	140.6	75.7	222,936	
日本電信電話	402.9	482.3	1,725,669	
GMOインターネット	135.2	—	—	
東宝	132.4	103.9	491,966	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	93.7	97	536,410	
ソフトバンクグループ	256.7	233.3	1,179,564	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
神戸物産	116.1	—	—	
伊藤忠商事	143.1	—	—	
丸紅	—	477.4	681,727	
豊田通商	—	118.1	584,004	
三井物産	379.2	464.9	1,549,046	
トラスコ中山	147.6	152.8	378,944	
ミスミグループ本社	222.8	230.5	877,052	
<b>小売業 (3.7%)</b>				
エービーシー・マート	—	109.4	514,727	
コスモス薬品	—	24.6	378,102	
セブン＆アイ・ホールディングス	—	272.7	1,526,301	
良品計画	365	—	—	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	232.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ワークマン	千株 41.9	千株 —	千円 —	
ファーストリテイリング	—	9.5	7.6	460,940
<b>銀行業 (4.3%)</b>				
三井UFJフィナンシャル・グループ	2,234.8	2,515.2	2,022,220	
三井住友トラスト・ホールディングス	169.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	302.7	313.3	1,303,014	
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>				
S B Iホールディングス	—	189.1	612,684	
野村ホールディングス	925.3	—	—	
<b>保険業 (1.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	400.7	414.6	1,103,457	
<b>その他金融業 (-%)</b>				
アルヒ	247.1	—	—	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
S R Eホールディングス	—	50.2	129,465	
オーブンハウスグループ	96.4	99.7	537,383	
東急不動産ホールディングス	766	1,186.3	807,870	
<b>サービス業 (6.9%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	59.3	255.1	401,017	
カカクコム	153.5	—	—	
ベネフィット・ワン	102.5	132.8	340,233	
エムスリー	130.2	107.8	451,358	
オリエンタルランド	—	58.5	1,356,907	
サイバーエージェント	148.8	615.8	910,152	
アイ・アールジャパンホールディングス	31.2	34.1	143,049	
リクルートホールディングス	270.4	247.5	1,321,650	
ペイカレント・コンサルティング	—	10	426,500	
<b>合計</b>		<b>株数・金額</b>	22,084	25,344
		<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	86	90
				<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 77,997,539	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,497,430	1.9
投資信託財産総額	79,494,969	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 79,494,969,786
コール・ローン等	598,702,495
株式(評価額)	77,997,539,010
未収入金	835,402,431
未収配当金	63,325,850
(B) 負債	855,296,455
未払金	802,472,438
未払解約金	52,823,891
未払利息	126
(C) 純資産額(A-B)	78,639,673,331
元本	36,513,606,859
次期繰越損益金	42,126,066,472
(D) 受益権総口数	36,513,606,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,537円

(注) 当親ファンドの期首元本額は35,618,818,407円、期中追加設定元本額は7,522,324,968円、期中一部解約元本額は6,627,536,516円です。

## &lt;元本の内訳&gt;

東京海上セレクション・日本株式	16,045,815,603円
東京海上・日本株式G A R P <適格機関投資家限定>	8,555,279,509円
東京海上セレクション・バランス70	5,200,711,630円
東京海上セレクション・バランス50	5,108,879,823円
東京海上セレクション・バランス30	1,268,234,125円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	163,986,393円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	127,098,920円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	23,699,630円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	12,846,778円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	7,054,448円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,280,449,393
受取配当金	1,280,712,230
受取利息	632
その他の収益金	6,162
支払利息	△ 269,631
(B) 有価証券売買損益	△ 1,497,439,615
売買益	8,509,661,087
売買損	△ 10,007,100,702
(C) 当期損益金(A+B)	△ 216,990,222
(D) 前期繰越損益金	41,301,155,891
(E) 追加信託差損益金	9,167,426,178
(F) 解約差損益金	△ 8,125,525,375
(G) 計(C+D+E+F)	42,126,066,472
次期繰越損益金(G)	42,126,066,472

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。